

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

国際日本文化研究センター

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・ 十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・ おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・ 貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

(1) 機関名 国際日本文化研究センター

(2) 所在地 京都市西京区御陵大枝山町3丁目2番地

(3) 設置の目的等

国際日本文化研究センター(以下「日教研」という。)は、文部省大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的として設置された。

日教研の活動は、共同研究を主体として行われる「研究活動」と、世界の日本研究者に対する「研究協力活動」、さらには研究活動の成果を『研究報告』、『紀要』等のかたちで刊行するとともに、日教研教官による研究の発表と日本文化に関する研究の普及を目的として行われる学術講演会等の「普及活動」とからなっている。

また、総合研究大学院大学の文化科学研究科の中に、日教研を基盤とする「国際日本研究専攻」が設置されて

おり、この専攻では、国際的視野からの学際的、総合的な日本研究を推進する教育と研究を行っている。

これらの研究と教育指導を推進することによって、日本文化研究の基礎となる理論的、方法的枠組みを明確化し、創造的な日本研究者を育成することを目指している。

(4) 研究体制

本センターの研究活動は、従来の固定的な組織に代って、図に示すように研究域・研究軸という枠組みを設けて行っている。

研究域・研究軸の枠組みの原則は、日本文化の全体像を把握するための視座として、まず研究域を設け、次にそれらを分節して研究軸を設けたものであり、研究軸は研究域の示す視座の中で、いくつかの方向を特定するものである。

なお、研究域、研究軸の位置付けは次の図のとおりである。

超時系列的な研究	時系列的な研究	
<p>構造研究(第2研究域)</p> <p>比較的固有の性格を保ち続けている部分に着目した研究</p> <p>自然(環境・ヒトなど)</p> <p>人間(心理・行動など)</p> <p>社会(経済・政治・技術など)</p>	<p>動態研究(第1研究域)</p> <p>時系列的な変化に焦点を当てた研究</p> <p>現代(明治以降の現代文化の変化)</p> <p>伝統(古代から江戸時代末期までの変化)</p> <p>基層(先史時代の文化の変化)</p>	— の単 日位 本と 文し 化て
<p>文化比較(第3研究域)</p> <p>日本文化と他の文化との比較</p> <p>生活(衣・食・住など)</p> <p>制度(組織・国家・体制など)</p> <p>思想(宗教・芸術など)</p>	<p>文化関係(第4研究域)</p> <p>日本文化と他の文化の関係・交流に着目した研究</p> <p>旧交圏(古代以来、主として中国・朝鮮等)</p> <p>旧交圏(大航海以来、主として欧米)</p> <p>新交圏(その他新たな国々、オセアニア・南米等)</p>	の世 日界 本の 文な 化か
<p>文化情報(第5研究域) 内外における日本文化研究と日本認識の研究</p> <p>外国における日本研究(主として欧米諸国)</p> <p>外国における日本研究(主として非欧米諸国)</p> <p>日本における日本研究(日本における日本研究)</p>		

(5) 沿革

昭和61年 4月 5日 国際日本文化研究センター(仮称)  
設置準備室設置

昭和62年 5月21日 国際日本文化研究センター創設

昭和63年 4月 8日 情報管理施設設置

平成10年 4月 9日 海外研究交流室設置

平成11年 4月 1日 文化資料研究企画室設置

(6) 教職員数

日文研の教職員数は次のとおりである。

(平成13年4月現在)

所属区分	専任・客員の別	所長	教授	助教授	助手	小計	事務官	技官	合計
所長	- - - - -	1				1			1
研究部	専任教官		15	10	2	27			27
	国内客員教官		10	10	0	20			20
	外国人客員教官		10	5	0	15			15
海外研究交流室	専任教官		2	2		4			4
文化資料 研究企画室	専任教官		2	1		3			3
	国内客員教官		1	0		1			1
管理部	- - - - -						26	3	29
情報管理施設	- - - - -						8	7	15
合計	- - - - -	1	40	28	2	71	34	10	115

(7) 在学生数(国際日本研究専攻)

日文研を基盤とする「国際日本研究専攻」の在学生数は次のとおりである。

(平成13年4月現在)

年次	1年次	2年次	3年次	合計
現員	5	3	12	20

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

日教研は大学共同利用機関として、個人研究および共同研究によって日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究を目指すとともに、併せて世界の日本研究者に対する研究協力を行うことを目的としている。したがって、この目的を実現するための質の高い研究を維持・発展させることや広く世界に開かれた研究協力体制の整備を怠ることなく促進することが、日教研に課せられた、社会への最も重要な貢献である。

人文・社会科学系の研究者が中心をなす日教研における研究は、個人の研究が核となり、その個人研究の上に共同研究が組織され、研究機関の研究成果はこの個人研究と共同研究の相乗効果の上に、生産されてくるものである。

このように、研究機関が生み出し整えてきた成果やシステムも、広く公表され利用されなければ社会への貢献度は高まらない。したがって、上記の目的に沿ってなされた研究成果・研究情報の提供とその普及には積極的に取り組む必要がある。その活動として出版物の刊行と各講演会の開催等があり、その内容は大学共同利用機関としての性格上、基本的には研究者を前提にしてなされている。

しかしながら、日教研では設立以来一貫して、上記の目的を損なわないように配慮しつつ、研究者以外にも広くその研究成果・情報を提供し還元することを積極的に行ってきた。これらの活動にはさまざまな媒体を利用する努力を行っている。

すなわち、研究機関としての広い意味での教育サービス活動(広報)の伝達媒体として、文字(印刷物、ニューズレター等)、事物(展示)、言葉(講演・セミナー等)、電子媒体(テレビ、ホームページ、インターネット等)の四つの手段を積極的に活用する方針を立て、その実績も豊富に有している。具体的に述べると、研究成果の公開(『日本研究』、『Japan Review』の紀要、国際研究会報告書の刊行)、研究情報の公開(各種データベース、ホームページ)、地域住民への学習機会の提供(講演会、公開セミナー、地元小学校での定期的授業)、施設的一般公開等を行っており、これらのサービスは、研究者や市民から好評を得ている。さらに、共同研究の成果は商業出版社から刊行することをなかば義務づけていることや、新聞などにも積極的に出演・寄稿するなどマスメディアを積極的に活用すること等に力を入れてきている。

以上述べたように、その成果が誰にでもわかり、その

成果が誰にでも容易にアクセスすることができるようになることが、日教研の社会貢献であり、教育サービスであると考えている。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

#### (1) 目的

上記「考え方」で述べたように、日教研は全国の国公私立大学の共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的・総合的な研究を推進すること、さらに世界の日本文化研究者に対して研究協力を行うことを目的に設立された研究機関であることから、われわれが掲げるべき「教育サービス面における社会貢献」の目的も当然、その設立目的に沿ったものでなければならない。

したがって、日教研における「教育サービス面における社会貢献」とは、単に日本や世界の文化の実状を知り、そのことによって教養を高める意図を持った一般の人のびとを対象としたサービスではなく、全国の日本文化の研究者や世界の日本研究者が、日教研の「海外研究交流室」等の活動を通じ、より国際的・学際的な研究の進展の実状を学び、知る機会を提供できること、またそうした研究者が相互に広く交流できる場を提供すること、共同研究会・国際シンポジウムなどの開催、それらの成果を出版物として刊行すること等が一義的なものであると考えられる。これらは、日教研の設立目的に沿った活動でもある。

しかしながら、時代の要請に鑑み、上記のような活動に加え、一般の人々に向けた生涯学習への貢献も、日教研の特色を生かした企画によって充実を図ってきている。

共同研究会、国際シンポジウムやセミナーそのものへの参加は研究者に限っているが、国際シンポジウムの開催に連動した形で、一般市民向けの「公開講演会」を開催してきている。また「日教研フォーラム」は、外国人の日本研究者に、日本の市民の知的欲求や関心のありかを知らしめる効果を期待して実施しているが、市民の側から見れば、日本研究の国際的な進展を直接実感でき、すなわち双方にとって教育的効果が生まれ、また日本と外国との知的な相互理解の進展という社会貢献の役割を果たしている。

日教研の研究活動による成果の公表の方法として、各講演会の開催とともに重要であるのが学術出版物等の刊行である。個人の研究成果や共同研究の成果はもとより、シンポジウムや講演会での発言記録を書物・パンフレッ

ト等の形にして提供している。今後さらに、海外における日本文化研究機関の所在・組織・規模・スタッフ・その活動など、日文研ならではの情報を印刷物のほかインターネットなどの電子媒体にのせて一般からのアクセスを容易にすることが必要である。研究成果の情報への接近の容易性を図り、日本文化研究の普及を図ることが目的となる。

この他に、図書館の利用を日本研究に興味を持つ市民にも開放し、図書館員の適切なアドバイスや必要な参考文献が受けられるようにしている。これらは日本文化研究の普及の試みであり、日文研が行う社会貢献の一端である。

## (2) 目標

日文研の公開講演会や公開フォーラム、公開セミナー等の開催には内外の日本文化研究を促進・発展させ、同時に広く文化の底辺を広げる目的があるので、開催のより効果的な宣伝を行い、また各講演会等で取り上げられるテーマや議論の内容の充実が目標となる。

その具体策としては次のようなことを考えている。

1) 外国人の日本文化研究者による日本の一般市民を対象にした講演会である「日文研フォーラム」については、ここで取り上げられるテーマは発表者の専門性を活かしながら、より啓蒙的で一般性のあるものも含ませていくことが大事な目標である。また講師は日文研の専任・客員教官が中心になっているが、日本を訪問する著名な外国人の日本研究者を講師として呼べるように、その情報把握に努めることが大事であろう。

2) 開催場所や収容規模などについては、各講演会の特徴を考え、これまでも日文研内だけでなく京都市内の交通の便の良い所や、他府県での開催を行ってきた。開催結果を分析し、さらにその充実に努めたい。

3) 受講者の中には、いくつかの講演を聴きに来る常連も生まれているが、同一講義を複数回実施するような催しではなく、日文研ならではの、最新の研究成果を噛み砕いたわかりやすい講演にする必要がある。

各講演会等の開催の他に、直接地域社会へ貢献する試みを行っている。

日文研は広い学問領域にまたがるスタッフに恵まれており、生涯教育の意義が語られている今日、他の教育機関や公共機関に知的情報を提供する事業は、これまで以上に求められると考えられる。教育サービス面における地域社会への貢献の取り組みの例として、平成8年度より毎年の恒例行事として、本センターの専任・客員教官数名が隣接する京都市立の小学校で授業を行っており、これについても継続するとともにより一層の質の向上を図りたい。

その他、日本文化研究を行う市民に対し、日文研図書

館の利用を可能としている。特に日文研は、日本文化研究の現状と動向を反映した図書資料の一層の充足を図っているが、出版物について豊かな知識を持った図書館スタッフを充実させることも大事な目標である。

また、日文研の研究活動の成果と蓄積された情報についての出版と広報に関しても、専門的な言葉や知識の枠を超えて、より一般の人々が理解可能な内容や形態を追求する努力が必要であろうし、インターネットからアクセスできる研究成果の情報の充実を図ることは当然の目標である。

## 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

日文研は人文・社会科学を中心とする研究機関であり、その研究成果は、主に著書・論文や学術講演会等によって公開を行っている。

### (1) 学術出版物等の刊行

現在、日文研が出版している学術出版物等は次のとおりであり、公共図書館へも送付している。

- 1) 「日本研究」(和文紀要), 2回(9月・3月刊行)/年
- 2) 「Japan Review」(英文紀要), 1回(3月刊行)/年
- 3) 日文研叢書, 2~3冊/年
- 4) 欧文モノグラフ, 2冊程度/年
- 5) 共同研究報告書, 共同研究終了後, その都度
- 6) 国際研究集会報告書, 1~2回(開催後1年以内)/年
- 7) 国際シンポジウム報告書, 1~2回(開催後1年以内)/年
- 8) 日文研フォーラム報告集, 6回程度(随時刊行)/年
- 9) ニュースレター, 4回/年
- 10) 広報誌日文研, 2回(9月・2月刊行)/年

この他に日文研教官の学術的著書・論文、あるいは新聞等への寄稿等が多数ある。

### (2) 学術講演会等の開催

日文研では研究成果の公表の場として、次のような各講演会等を公開している。その中で学術講演会、公開講演会、公開セミナー、東京講演会、日文研フォーラム等については、一般市民に積極的に公開している。

- 1) 学術講演会, 3~4回開催/年
- 2) 公開講演会, 2~3回開催/年
- 3) 公開セミナー, 4回程度開催/年
- 4) 東京講演会, 1回/年
- 5) 地方講演会

東京以外の地域でも、平成12年度には初の試みとして、福岡市との共催により次のとおり実施した。

・平成12年11月29日開催(会場: 福岡市役所 15

階講堂)・受講者：440名

・演題及び講演者：

「海洋アジアに開かれた日本」川勝平太 教授

「大陸アジアに開かれた日本」劉建輝 助教授

1) 日文研フォーラム，1回開催/月

### (3) 研究情報の公開

1) ホームページの開設

インターネットが普及している現在，ホームページの影響が大きい，生涯教育等のためには効果的なツールである。

日文研では，平成8(1996)年1月からホームページによる研究成果の公開を行ってきている。

例えば，研究会等の案内，日本文化の研究に係る最新の資料紹介，国内外の日本研究機関へのリンクはもとより，平成12年1月からは，日文研で開催される学術講演会等をインターネット経由で生中継を行い，全世界に向け発信している。

また，今年度から，共同研究の成果公表を速やかに行うために，出版物として刊行されるまでの間，とりあえずホームページ上で公表することとした。

2) データベースの公開

日文研では，専任教官の研究成果として作成されたデータベースとともに，研究協力活動の一環として資料，研究情報等を整備し，独自のデータベースとして作成し，ホームページから検索できるよう公開している。

現在日文研のデータベースでは a) 一般に公開しているものと，b) 利用登録者のみに公開しているものがある。

### (4) 施設公開

日文研では，毎年秋に，研究活動状況並びに日文研所蔵の貴重資料や古写真，日文研発行の学術出版物等を展示し一般に公開している。また日文研教官による講演会等も同時に開催(無料)している。

一方，図書館については，一般市民に対しても研究・調査等を目的とする場合には，生涯学習支援の観点から，資料の閲覧・複写等のサービスを行っている。

### (5) 地域との連携・協力

日文研では地域との連携・協力の試みとして次のような取り組みを行っている。

1) 近隣小学校での授業

日文研では，隣接する桂坂小学校からの依頼を受け，平成8年度から5年生と6年生を対象に授業を行っている。

2) 近隣小・中学校の「総合的な学習の時間」の地域学習等への協力

日文研を訪れる小学校の低学年に対しては日文研の各施設を案内し，小学校の高学年，中学生に対しては，日本文化の研究素材となる浮世絵，絵巻物，古地図等や日

本のことについて外国語で書かれた図書(日文研ではこれを「外書」という。)並びにセンターの研究成果等を展示している研究公開室を案内している。



## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

国際日本文化研究センターにおいては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、学術出版物等の刊行、学術講演会、公開講演会、日文研フォーラム、公開セミナー、データベースの公開、施設公開、図書館資料閲覧・複写等のサービス、近隣小学校での授業、近隣小・中学校の「総合的な学習の時間」の地域学習等への協力などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会、公開講演会、公開セミナー、東京講演会、日文研フォーラム等を一般市民に積極的に公開している。これらは一般市民に対し、生涯学習の機会を提供する活動であり、優れた取組である。また、日文研フォーラムは、外国人の日本研究者に日本市民を相手に講演の機会を提供し、このような機会を通じて、外国人研究者が日本市民の知的欲求や関心のありかを知り、市民の側は日本研究の国際的な進展状況を実感できる機会を得ているという点で特色ある取組である。

講演会では、コンピュータやVTRを用いて映像を大型スクリーンに映し出すなどマルチメディアを駆使し、視覚に訴えるビジュアル講演方式を、この方式が馴染むと思われるものに積極的に取り入れており、最新の研究成果をよりわかりやすく講演で発表するための取組として、参加者から好評を得ている。また、学術講演会・公開講演会に当日参加できない一般市民にも家庭や職場で講演を視聴できるようにする取組として、インターネットによる講演会の実況中継やホームページでインターネット講演ライブラリを視聴できるよう整備が図られており、IT化が進む現代に即応した取組が行われていることは優れた点である。

施設公開は、毎年11月初旬に、一般市民に研究成果を公開する目的で行われ、日文研の研究活動状況並びに所蔵の貴重資料や写真、出版物等を展示するとともに、日文研教官の講演会を開催している。この取組は、例年参加者が増加しているが、併せてただ単に施設公開という取組にとどまらず、この機会に研究公開室において共

同研究の成果や日本文化研究に欠かせない外国語で書かれた日本研究図書、幕末明治期の色彩写真等の貴重資料を展示したり、大型ディスプレイを用いたデータベースの紹介等を行っており、日文研が持っている知的財産を社会に広く公開しようという姿勢が伺える優れた取組である。

隣接小学校の5年生と6年生を対象に行っている出前授業は、平成8年度から毎年実施されている。隣接小学校からの依頼を受けて実施しているものであるが、地元小学生に対して、日文研の研究者が高度な研究成果をわかりやすく講義する機会であり、日文研の研究者にとって社会へわかりやすく成果を公表するという目標に係わる貴重な経験となっている。また、近隣の小・中学生が「総合的な学習」の時間に日文研を訪問し、日本文化の研究素材である浮世絵、絵巻物、古地図等を身近に触れることにより、学術・文化への興味をもつ機会についても積極的に提供しており、地域との協力が図られた特色ある取組である。

研究機関として社会へ成果の還元を行う方法として、文字（印刷物、ニューズレター等）、事物（展示）、言葉（講演・セミナー等）、電子媒体（インターネット等）の4つの手段を利用していることは各手段のバランスがとれており、広く社会に向けて情報を発信する方法として優れている。

講演会等の企画については、開催場所や収容規模の特徴を考え、東京においても平成8年から毎年1回平均620人の参加者を得て実施されており、また平成12年には福岡でも開催され440人の参加者を得ている。また、毎月1回の日文研フォーラムは、京都市の中心部にある国際交流基金京都支部で行われ、参加者の利便を図っている。日文研内だけでなく交通の便の良い所や他の都県での開催を積極的に行っており、優れた取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会は、平成8年7月から平成13年3月までの間に16回開催されており、平均500人から600人程度の参加者の実績がある。公開講演会については、平成8年8月から平成13年2月までの間に12回開催されており、平均300人から500人程度の参加者の実績がある。公開セミナーについては、平成8年5月から平成13年1月までの間に20回開催されており、平均500人程度の参加者の実績がある。学術講演会、公開講演会及び公開セミナーとも参加者数が安定しており、地域に密着した活動となっている。それぞれの開催時に次回以降の開催の参考とするため、参加者からアンケートを取っており、高い満足度を得ているとの意見が多いことや、参加者にリピーターが多いことなど、成果を上げている。

日文研は、人文・社会科学を中心とする研究機関であり、社会貢献活動として研究成果を刊行物として刊行し公共図書館へ送付しているが、その利用状況について調査が行われておらず、各公共図書館に日本文化研究の成果がどのように利用されているか不明であり、改善の余地がある。

隣接小学校での出前授業については、小学校側からの依頼に基づき行われており、毎年継続して依頼のあることから、小学校側の満足度は高く、優れている。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該機関の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会、東京講演会、地方講演会、施設公開については、広報・出版委員会で各開催後のアンケート調査結果や意見について検討が行われ、次回開催以降の実施に生かすこととなっており、優れている。

日文研フォーラムについては、研究協力委員会において、各開催後のアンケート調査結果や意見について検討が行われ、次回開催以降の実施に生かすことになっており、優れている。

学術出版物等の刊行については、広報・出版委員会において各発行冊子ごとに小委員会が組織され、見直しを検討し、改善に努めているが、配付先公共図書館等への利用状況のアンケート調査等が行われておらず、利用側のニーズの把握等を委員会で検討する場合の資料が不足しており、改善の必要がある。

各種取組に関して個別的には改善システムは機能しているが、教育サービス面における社会貢献について、機関全体の企画立案や見直しに対応できるようなシステムについて検討の余地があり、改善の必要がある。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会、公開講演会、公開セミナー、東京講演会、日文研フォーラム等は、一般市民に対し生涯学習の機会を提供しており、優れた取組である。

講演会では、マルチメディアを駆使し、また、学術講演会・公開講演会を家庭や職場にインターネット実況中継したり、インターネット講演ライブラリの整備が図られるなど、IT化が進む現代に即応した取組が行われており、優れている。

施設公開は、日文研が持っている知的財産を社会に広く公開しようという姿勢が伺える優れた取組である。

隣接小学校での出前授業や近隣の小・中学生の「総合的な学習」の時間への対応も、地域との協力が図られた特色ある取組である。

社会へ成果の還元を行う方法では、文字、事物、言葉、電子媒体の4つの手段のバランスがとれており、広く社会に向けて情報を発信する方法として優れている。

講演会等は、日文研内だけでなく交通の便の良い所や他の都県での開催を積極的に行っており、優れた取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会、公開講演会及び公開セミナーとも参加者が安定し、地元に着した活動となっている。参加者からのアンケートで高い満足度を得ているとの意見が多く、また、参加者にリピーターが多いことなど、成果を上げている。

社会貢献活動として研究成果を刊行し、公共図書館へ送付しているが、その利用状況については不明であり、改善の余地がある。

隣接小学校での出前授業は、毎年継続して小学校側から依頼のあることから、小学校側の満足度は高く、優れている。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

学術講演会、東京講演会、地方講演会、施設公開については、各開催後のアンケート調査結果について検討が行われており、優れている。

日文研フォーラムは、各開催後のアンケート調査結果等を次回開催以降の実施に生かすことになっており、優れている。

学術出版物等の刊行については、配付先公共図書館等での利用状況の調査が行われておらず、利用者側のニーズ等を検討する資料が不足しており、改善の必要がある。

機関全体の企画立案や見直しに対応できるようなシステムについて検討の余地があり、改善の必要がある。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。